

## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月13日

上場会社名 株式会社 シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 8942 URL <http://www.simplexinv.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 正道  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山岡 憲治 経営企画部長 TEL (03) 5218-5520

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	37,466	90.4	17,726	96.9	10,249	61.2	5,890	69.9
19年3月期第3四半期	19,679	37.4	9,002	80.7	6,359	41.1	3,467	31.4
19年3月期	44,439	41.2	14,929	61.7	11,645	44.9	6,221	34.4

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	8,124	60	-	-
19年3月期第3四半期	4,782	45	-	-
19年3月期	8,580	73	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	529,034		44,122		8.3		60,813	09
19年3月期第3四半期	251,311		36,084		14.4		49,742	50
19年3月期	246,047		38,228		15.5		52,694	50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△229,196		△990		262,121		51,000	
19年3月期第3四半期	△78,227		△527		84,967		16,841	
19年3月期	△58,980		△4,433		73,476		19,448	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	0.00		850.00
20年3月期(実績)	-		-
20年3月期(予想)	-		0.00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	56,800	27.8	17,800	19.2	12,500	7.3	7,100	14.1	9,793	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有

(注) 詳細は14ページの「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2)」をご覧ください。

(4) 会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別途に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	26,497	46.7	12,828	48.1	10,034	38.0	5,813	43.3
19年3月期第3四半期	18,059	38.0	8,661	73.1	7,271	59.4	4,057	50.3
19年3月期	31,040	3.5	13,764	47.3	11,872	44.7	6,715	42.1

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	8,019	08	—	—
19年3月期第3四半期	5,597	08	—	—
19年3月期	9,262	29	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	213,458		44,604		20.9		61,523	43
19年3月期第3四半期	119,788		36,751		30.7		50,691	80
19年3月期	141,380		39,413		27.9		54,362	80

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,200	42.3	15,200	10.4	10,900	△8.2	6,300	△6.2	8,689	66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1株当たりの予想当期純利益は、予定期末発行済株式数725,000株により算出しております。

なお、当社は平成20年3月9日をもって上場廃止となる予定であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年3月期第3四半期におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資は増加し、また、個人消費は底堅く推移し、穏やかな回復基調を継続してまいりました。しかしながら、原油価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の混乱により、先行きの不透明感は増しております。

当社グループの事業領域である不動産投資顧問事業及び不動産開発・ソリューション事業においては、建築資材価格の高騰などの懸念材料はあるものの、不動産の流動性向上や活発な企業活動による都市部でのオフィスビル空室率の低位安定などにより、当社グループにとっての事業機会は拡大しております。

このような環境の下、当社グループでは、不動産投資顧問事業において、当社運営ファンドの償還等に伴う優良物件の増加やポートフォリオの質の向上を目的とした物件の外部売却を行い、不動産開発・ソリューション事業においては、積極的な自社開発物件の展開に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高37,466百万円（前年同期比90.4%増）、営業利益17,726百万円（前年同期比96.9%増）、経常利益10,249百万円（前年同期比61.2%増）、当期純利益5,890百万円（前年同期比69.9%増）となりました。

不動産投資顧問事業においては、当社が運営する「シプレクス・プレリートファンド」「SIAプレリートファンドⅡ」の償還に伴う物件売却報酬が計上されたほか、ファンド等向けの資産として保有する物件の賃貸収入が増加していることなどから、当第3四半期連結会計期間の売上高は22,686百万円（前年同期比149.8%増）、営業利益は16,571百万円（前年同期比132.8%増）となりました。

不動産開発・ソリューション事業においては、開発中のプロジェクトの竣工・売却による不動産開発売上が計上されたほか、他の物件においても竣工・開業により賃貸収入が計上され、当第3四半期連結会計期間の売上高は14,779百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は3,305百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

事業別の売上の内訳は以下のとおりとなっております。

事業・売上内訳	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）
不動産投資顧問事業		
マネジメント報酬	2,712	3,825
物件取得報酬	201	502
物件売却報酬	4,274	50
賃貸収入	13,876	4,600
その他	1,621	103
不動産投資顧問事業 計	22,686	9,082
不動産開発・ソリューション事業		
不動産開発売上	10,256	8,824
賃貸収入	3,587	1,854
その他	935	△81
不動産開発・ソリューション事業 計	14,779	10,597
合計	37,466	19,679

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間においては、当社運営ファンドの償還に伴う運用資産の売却により、当社が組成予定のファンド等への組入れを前提としたブリッジSPC等において資産の取得を行ったことなどから、たな卸資産等が大きく増加しております。この結果、当社グループの総資産は529,034百万円となり、前連結会計年度末に比べて277,722百万円増加いたしました。負債につきましては、資産の取得による借入金の増加等のため、484,911百万円となり、前連結会計年度末に比べて269,684百万円増加しております。純資産につきましては、当第3四半期連結会計期間における当期損益5,890百万円等を加え、44,122百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、51,000百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は229,196百万円となりました。これは主に、預り敷金保証金14,744百万円などの増加要因があった一方、たな卸資産の増加252,137百万円および法人税等の支払5,678百万円などが減少要因となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は990百万円となりました。これは主に、敷金保証金の差入642百万円および投資有価証券の取得106百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は262,121百万円となりました。これは主に、借入金の増加および配当金の支払などによるものです。

なお、当社グループの重要な経営指針の一つであります運用資産残高は、当第3四半期連結会計期間末において649,733百万円となり、順調に推移しております。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の不動産市況は、サブプライムローン問題による金融市場の混乱や信用収縮等、より不透明感を増しつつあります。このような状況において当社グループといたしましては、市場動向を慎重に見極めた上で、優良物件の確実なる獲得を行い、運用資産残高の増加を目指してまいります。

このことより、業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しており、現時点におきましては連結・個別とも通期の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		対前第3四 半期比 増減 (百万円)	(参考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		16,841		51,000			19,448		
2. 営業未収入金		1,729		1,382			1,619		
3. たな卸資産	※4	221,434		463,971			213,067		
4. 繰延税金資産		1,116		3			470		
5. 前渡金		4,352		299			1,188		
6. その他	※6	918		2,018			805		
流動資産合計		246,392	98.0	518,674	98.0	272,281	236,598	96.2	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	※3	100		279			97		
2. 器具備品	※3	35		89			33		
3. 運搬具	※3	14		3			12		
4. 建設仮勘定		6		—			6		
有形固定資産合計		156	0.1	371	0.1	214	149	0.0	
(2) 無形固定資産		18	0.0	22	0.0	3	24	0.0	
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	※1,2	4,127		8,643			8,600		
2. 出資金		106		142			112		
3. 敷金保証金		416		973			473		
4. 繰延税金資産		87		115			80		
5. その他		6		89			8		
投資その他の資産 合計		4,743	1.9	9,965	1.9	5,222	9,275	3.8	
固定資産合計		4,918	2.0	10,359	2.0	5,440	9,448	3.8	
資産合計		251,311	100.0	529,034	100.0	277,722	246,047	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		対前第3四 半期比 増減 (百万円)	(参考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 短期借入金	※4,5	164,762		292,827			138,109		
2. 一年内返済予定 長期借入金	※4	15,785		7,734			20,480		
3. 未払金		382		498			3,066		
4. 未払法人税等		1,912		730			3,374		
5. 繰延税金負債		—		775			—		
6. 賞与引当金		694		524			—		
7. 役員賞与引当金		187		180			241		
8. 修繕引当金		182		—			—		
9. 預り敷金保証金		8,046		23,394			8,785		
10. その他	※6	2,342		5,506			1,907		
流動負債合計		194,296	77.3	332,171	62.8	137,875	175,964	71.5	
II 固定負債									
1. 社債	※4	4,600		9,600			4,600		
2. 長期借入金	※4	15,434		142,340			26,789		
3. 長期インセンティ ブ引当金		216		261			209		
4. 退職給付引当金		—		22			21		
5. 匿名組合出資 預り金		680		379			233		
6. その他		—		136			1		
固定負債合計		20,931	8.3	152,740	28.9	131,808	31,854	13.0	
負債合計		215,227	85.6	484,911	91.7	269,684	207,819	84.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		11,408	4.5	11,408	2.1	—	11,408	4.6	
2. 資本剰余金		13,659	5.4	13,659	2.6	—	13,659	5.6	
3. 利益剰余金		10,991	4.4	19,019	3.6	8,028	13,128	5.3	
株主資本合計		36,058	14.4	44,086	8.3	8,028	38,195	15.5	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		4	0.0	2	0.0	△1	8	0.0	
評価・換算差額等 合計		4	0.0	2	0.0	△1	8	0.0	
III 少数株主持分									
少数株主持分		21	0.0	33	0.0	12	25	0.0	
純資産合計		36,084	14.4	44,122	8.3	8,038	38,228	15.5	
負債純資産合計		251,311	100.0	529,034	100.0	277,722	246,047	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		対前第3四 半期比	(参考) 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		19,679	100.0		37,466	100.0	17,786		44,439	100.0	
II 売上原価			5,497	27.9		9,365	25.0	3,868		21,401	48.2	
売上総利益			14,182	72.1		28,100	75.0	13,918		23,037	51.8	
III 販売費及び一般 管理費			5,179	26.3		10,374	27.7	5,195		8,107	18.2	
営業利益			9,002	45.8		17,726	47.3	8,723		14,929	33.6	
IV 営業外収益												
1. 受取利息		2			64				17			
2. 受取配当金		0			0				0			
3. 持分法による 投資利益		29			42				3			
4. 消費税等還付 差益		44			24				67			
5. その他		34	111	0.5	12	144	0.4	33	4	93	0.2	
V 営業外費用												
1. 支払利息		1,432			5,162				2,146			
2. 支払手数料		1,209			2,300				1,104			
3. 新株発行費		7			—				7			
4. 社債発行費		83			60				83			
5. 社債利息		17			80				34			
6. その他		4	2,754	14.0	18	7,621	20.3	4,867	3	3,378	7.6	
経常利益				6,359	32.3		10,249	27.4	3,889		11,645	26.2
VI 特別損失												
1. 事務所移転費用			—		111	111	0.3	111		—		
匿名組合損益分配前税金 等調整前(当期)純利益			—	—		10,137	27.1	10,137		11,645	26.2	
匿名組合損益分配額			—	—		46	0.1	46		△452	△1.0	
税金等調整前 第3四半期(当 期)純利益			6,359	32.3		10,184	27.2	3,824		11,192	25.2	
法人税、住民税 及び事業税		3,824			3,082			5,252				
法人税等調整額		△932	2,892	14.7	1,211	4,293	11.5	1,400	△280	4,971	11.2	
少数株主損失			0	0.0		0	0.0	0		0	0.0	
第3四半期(当 期)純利益			3,467	17.6		5,890	15.7	2,423		6,221	14.0	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,408	13,659	7,524	32,591	2	8	32,602
第3四半期中の変動額							
第3四半期純利益	—	—	3,467	3,467	—	—	3,467
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額 (純額)	—	—	—	—	1	12	14
第3四半期中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,467	3,467	1	12	3,481
平成18年12月31日残高 (百万円)	11,408	13,659	10,991	36,058	4	21	36,084

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,408	13,659	13,128	38,195	8	25	38,228
第3四半期中の変動額							
第3四半期純利益	—	—	5,890	5,890	—	—	5,890
連結範囲の変動に伴う利益 剰余金の増加額	—	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△6	8	2
第3四半期中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,891	5,891	△6	8	5,893
平成19年12月31日残高 (百万円)	11,408	13,659	19,019	44,086	2	33	44,122



(参考) 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,408	13,659	7,524	32,591	2	8	32,602
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△616	△616	—	—	△616
当期純利益	—	—	6,221	6,221	—	—	6,221
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	5	16	22
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,604	5,604	5	16	5,626
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,408	13,659	13,128	38,195	8	25	38,228

(注) 繰上方式による平成19年3月期における配当金であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	対前第3四 半期比	(参考) 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前第3四 半期(当期)純利益		6,359	10,184		11,192
減価償却費		27	1,444		37
持分法による投資利益		△29	△42		△3
匿名組合損益分配額		—	△46		452
賞与引当金の増加額		694	524		—
長期インセンティブ 引当金の増加額		85	52		78
受取利息及び受取 配当金		△3	△65		△18
支払利息		1,450	5,242		2,180
社債発行費		—	60		—
事務所移転費用		—	111		—
消費税等還付差益		—	△24		—
支払手数料		—	2,300		—
営業未収入金の増減額		△556	198		△446
たな卸資産の増加額		△80,742	△252,137		△72,325
前渡金の増減額		△3,062	889		101
立替金の増減額		△13	9		△8
未払金の増減額		△1,029	△2,022		1,472
預り敷金保証金の 増加額		3,302	14,744		3,069
役員賞与引当金の 減少額		△62	△60		△9
修繕引当金の減少額		△304	—		△487
その他		1,040	△672		2,196
小計		△72,843	△219,309	△146,466	△52,516
利息及び配当金の 受取額		3	65		18
利息の支払額		△1,010	△4,273		△2,105
法人税等の支払額		△4,376	△5,678		△4,376
営業活動による キャッシュ・フロー		△78,227	△229,196	△150,969	△58,980

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	対前第3四 半期比	(参考) 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△45	△346		△46
有形固定資産の売却による収入		—	10		—
無形固定資産の取得による支出		△8	△1		△14
投資有価証券の取得による支出		△404	△106		△5,191
出資金の払込による支出		△10	△31		△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	—		953
敷金保証金の差入による支出		24	△642		△140
敷金保証金の回収による収入		—	143		24
その他		△83	△14		△2
投資活動による キャッシュ・フロー		△527	△990	△463	△4,433
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額		67,919	154,718		41,266
長期借入金による収入		11,729	133,340		38,379
長期借入金の返済による支出		—	△30,535		△10,600
社債の発行による収入		4,600	4,936		4,600
匿名組合出資者からの払込による収入		719	160		719
配当金の支払額		—	△545		△435
その他		—	46		△452
財務活動による キャッシュ・フロー		84,967	262,121	177,154	73,476
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		6,212	31,934	25,722	10,063
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		7	19	11	24
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△25	△402	△377	△1,285
VIII 現金及び現金同等物の 期首残高		10,646	19,448	8,802	10,646
IX 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末) 残高	※1	16,841	51,000	34,159	19,448

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1. 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      (有)グローバル・リート・パートナーズA号                      (有)グローバル・リート・パートナーズF号                      (有)エスアイエイキング2号                      ㈱シプレクス・リート・パートナーズ                      ㈱エスアイエイ・ソリューションズ                      (有)エスアイエイウインド1号                      (有)エスアイエイウインド2号                      (有)エスアイエイウインド3号                      合同会社グローバル・デベロップメントA号                      ㈱エスアイエイ・ソリューションズは当第3四半期連結会計期間中に設立したため、(有)エスアイエイウインド1号、(有)エスアイエイウインド2号、(有)エスアイエイウインド3号、(有)グローバル・リート・パートナーズF号、合同会社グローバル・デベロップメントA号は当第3四半期連結会計期間中に当社の匿名組合出資に基づき物件を取得し当社が運用を開始したため、それぞれ連結範囲に含めております。</p> <p>(有)グローバル・リート・パートナーズB号は、当第3四半期連結会計期間中に当社の匿名組合出資に基づき物件を取得し当社が運用を開始したため、連結の範囲に含めましたが、同じく当第3四半期連結会計期間中に物件を売却し匿名組合出資契約が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 非連結子会社                      該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結子会社の数 20社                      主要な連結子会社の名称                      (有)グローバル・リート・パートナーズA号                      ㈱シプレクス・リート・パートナーズ                      (有)エスアイエイキング2号                      ㈱エスアイエイ・ソリューションズ                      (有)エスアイエイウインド2号                      合同会社グローバル・デベロップメントA号                      (有)エスアイエイゴールド10号                      (有)和田倉地所                      (有)仲通不動産                      合同会社東京駅前クラブ                      合同会社大手前地所                      合同会社ダブルブリッジ                      合同会社新丸不動産                      シプレクス不動産投資顧問                      ㈱                      合同会社エスアイエイエンペラー1号                      合同会社エスアイエイエンペラー2号                      合同会社東京駅前クラブ、合同会社大手前地所、合同会社ダブルブリッジ、合同会社新丸不動産、合同会社エスアイエイエンペラー1号、合同会社エスアイエイエンペラー2号は当第3四半期連結会計期間中に匿名組合出資に基づき物件を取得し当社が運用を開始したため、シプレクス不動産投資顧問は当第3四半期連結会計期間中に設立したため、それぞれ連結範囲に含めております。</p> <p>(有)エスアイエイウインド3号、(有)エスアイエイホールディングA号は、当社の匿名組合出資に基づき物件を取得し当社が運営をしておりましたが、当第3四半期連結会計期間中に物件を売却したため、第3四半期連結決算日の連結対象子会社から除外しております。</p> <p>2. 非連結子会社 3社                      非連結子会社の名称                      (有)エスアイエイウインド3号                      (有)エスアイエイホールディングA号                      宮古島ホテルアンドリゾーツ(有) (連結の範囲から除いた理由)                      (有)エスアイエイウインド3号、(有)エスアイエイホールディングA号、宮古島ホテルアンドリゾーツ(有)は、連結財務諸表に与える影響が少ないことから、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社の名称                      (有)グローバル・リート・パートナーズA号                      ㈱シプレクス・リート・パートナーズ                      (有)エスアイエイキング2号                      ㈱エスアイエイ・ソリューションズ                      (有)エスアイエイウインド2号                      (有)エスアイエイウインド3号                      合同会社グローバル・デベロップメントA号                      (有)エスアイエイゴールド10号                      (有)和田倉地所                      (有)仲通不動産                      ㈱エスアイエイ・ソリューションズは当連結会計年度中に設立したため、(有)エスアイエイウインド1号、(有)エスアイエイウインド2号、(有)エスアイエイウインド3号、(有)グローバル・リート・パートナーズF号、合同会社グローバル・デベロップメントA号、(有)エスアイエイゴールド10号、(有)和田倉地所、(有)仲通不動産は当連結会計年度中当社の匿名組合出資に基づき物件を取得し当社が運用を開始したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)エスアイエイウインド1号、(有)グローバル・リート・パートナーズF号は、当連結会計年度中に当社の匿名組合出資に基づき物件を取得し当社が運営を開始しましたが、同じく当連結会計年度中に物件を売却したため、連結決算日の連結対象子会社から除外しております。</p> <p>2. 非連結子会社 2社                      非連結子会社の名称                      (有)エスアイエイウインド1号、(有)グローバル・リート・パートナーズF号                      (連結の範囲から除いた理由)                      (有)エスアイエイウインド1号および(有)グローバル・リート・パートナーズF号は、連結財務諸表に与える影響が少なくなったことから、連結決算日の連結対象子会社から除外しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1. 持分法適用の関連会社の数 1社 アマンテス・ゴルフ・アンド・リゾーツ投資事業有限責任組合</p> <p>2. 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>3. 主要な持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>1. 持分法適用の関連会社の数 1社 アマンテス・ゴルフ・アンド・リゾーツ投資事業有限責任組合</p> <p>2. 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>3. 主要な持分法を適用しない関連会社 ㈱BSプロパティマネジメントは、重要性に乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 持分法適用の関連会社 1社 アマンテス・ゴルフ・アンド・リゾーツ投資事業有限責任組合</p> <p>2. 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>3. 主要な持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱グローバル・リート・パートナーズA号および㈱エスアイエイキング2号など7社の決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たって、四半期連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、㈱エスアイエイウインド1号など3社の決算日は1月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たって、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱グローバル・リート・パートナーズA号および㈱エスアイエイキング2号など7社の決算日は12月31日、㈱エスアイエイウインド2号の決算日は1月31日、㈱和田倉地所の決算日は11月30日、㈱エスアイエイゴールド10号の決算日は5月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たって、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱グローバル・リート・パートナーズA号および㈱エスアイエイキング2号など7社の決算日は12月31日、㈱エスアイエイウインド2号など2社の決算日は1月31日、㈱和田倉地所の決算日は11月30日、㈱エスアイエイゴールド10号の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>2. たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <hr/> <p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く。)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 8～22年 器具備品 3～20年 運搬具 4年</p> <hr/> <p>2. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>なお、一部の販売用不動産について、有形固定資産に準じて償却を行っております。 (追加情報) 当期より、実質的に賃貸事業に供されていると判断された販売用不動産について、減価償却を行っております。 なお、この影響により減価償却費を1,397百万円計上しております。</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より平成19年4月以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p>	<p>2. たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <hr/> <p>1. 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>2. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間の繰入額はありません。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>3. 長期インセンティブ引当金 長期インセンティブの支出に充てるため、内規に基づき当第3四半期連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 長期インセンティブ引当金 同左</p>	<p>1. 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の繰入額はありません。</p> <hr/> <p>2. _____</p> <p>3. 長期インセンティブ引当金 長期インセンティブの支出に充てるため、内規に基づき当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>4. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当第3四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。(追加情報) 従来、役員賞与は利益処分にて計上していましたが、前連結会計年度の下期において、支給見込額を役員賞与引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間は、変更後の方式によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は183百万円多く計上されております。</p> <p>5. 修繕引当金 当社が保有する不動産に係る大規模修繕の支出のうち、当第3四半期連結会計年度において負担すべき費用を引当金として計上いたしております。</p> <p>6. _____</p>	<p>4. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当第3四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるために、当第3四半期連結会計年度における自己都合要支給額を計上しております。 同左</p>	<p>4. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>5. 修繕引当金 当社が保有する不動産に係る大規模修繕の支出のうち、当連結会計年度において負担すべき費用を引当金として計上いたしております。 なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>6. 退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるために、当期末における自己都合要支給額を計上しております。 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	_____	<p>1. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金金利</p> <p>3. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを低減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	_____

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2. 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 当社が組成するファンドへ譲渡した販売用不動産のうち、保有期間が短期的な不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>3. 株式交付費の処理 支出時に全額費用として計上しております。 (表示方法の変更) 当第3四半期連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前第3四半期連結会計期間まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>4. 社債発行費の処理 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 原則として税抜方式によっておりますが、一部の連結子会社において税込方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は当期の期間費用として処理しております。</p> <p>2. 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>3. _____</p> <p>4. 社債発行費の処理 同左</p> <p>5. 匿名組合出資預り金の会計処理 当社連結子会社が営業者となる匿名組合において、外部の匿名組合出資者から受け入れた出資金は、「匿名組合出資預り金」に計上しております。損益計上した外部出資者の持分相当額については税金等調整前第3四半期純利益の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに、「匿名組合出資預り金」を加減しております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2. 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>3. 株式交付費の処理 支出時に全額費用として計上しております。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度までの新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>4. 社債発行費の処理 同左</p> <p>5. 匿名組合出資預り金の会計処理 当社連結子会社が営業者となる匿名組合において、外部の匿名組合出資者から受け入れた出資金は、「匿名組合出資預り金」に計上しております。損益計上した外部出資者の持分相当額については税金等調整前当期純利益の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに、「匿名組合出資預り金」を加減しております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左



四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用していません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、36,063百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における「連結貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用していません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、38,203百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における「連結貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前第3四半期連結会計期間まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含まれる「支払手数料」は1,209百万円であります。</p>

追加情報

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>1. 合同会社光明による当社株式等に関する公開買付けについて                  当社は、平成19年10月5日開催の取締役会におきまして、合同会社光明（以下「公開買付者」といいます）による当社株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます）について、賛同の意を表明することを決議しております。</p> <p>なお、本決議は、本公開買付けが成立した場合には、公開買付者が当社を100%子会社化する予定であること、及びその後当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。</p> <p>(1) 公開買付者の概要</p> <p>①商号 合同会社光明                  ②主な事業内容 有価証券等への投資をすることを主な事業の内容としております。                  ③設立年月日 平成19年7月23日                  ④本店所在地 東京都港区西麻布三丁目20番16号西麻布アネックス                  ⑤資本金 1百万円（平成19年10月5日現在）                  ⑥大株主及び持株比率 合同会社伊勢原(注) 100%                  ⑦公開買付者と当社の関係等                  資本関係 公開買付者は当社普通株式1株を保有しております。                  人的関係 該当事項はありません。                  取引関係 該当事項はありません。                  関連当事者 該当事項はありません。                  への該当状況</p> <p>(注) ゴールドマン・サックス・グループの一員であるゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社及びエートス・グループの一員であるエートス・ジャパン・アクイジションズ・エルエルシーが共同で50%ずつ出資する合同会社</p> <p>(2) 本公開買付けの概要</p> <p>①買付けを行う 普通株式                  株式等の種類                  ②買付け等の 平成19年10月12日から平成                  期間 19年11月8日まで(注)                  ③買付け等の 普通株式1株につき、                  価格(予定) 215,000円                  ④買付け等の 579,999株                  株数(予定)                  ⑤買付け等の 124,699,785,000円                  総額(予定)</p> <p>(注) 公開買付者は平成19年10月26日付で公開買付届出書の訂正届出書を提出し、買付け等の期間の末日を平成19年11月9日とした公開買付け期間の延長を行っております。</p> <p>(3) 本公開買付けの結果                  本公開買付けの結果、平成19年11月16日をもって、当社普通株式717,166株を取得することとなり、合同会社光明の総株主の議決権の数に対する所有割合は98.92%となることから、同社が新たに当社の親会社及び筆頭株主となるとともに、同社の完全親会社である合同会社伊勢原も当社の親会社に該当することとなりました。</p> <p>なお、同社は本公開買付けにより当社の全株式を取得できなかったことから、当社を100%子会社化する手続きを行うこととし、その一環として、当社は平成20年2月8日に臨時株主総会及び当社普通株主による種類株主総会を開催致しました。</p> <p>これらの手続きの結果、当社株式は平成20年3月9日に上場廃止となる予定です。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 匿名組合出資 (有) グローバル・リート・パートナーズC号に対して今後の事業計画に応じて当社が新たに2,000百万円までの追加出資を行います。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (投資事業有限責任組合出資金) 1,929百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、59百万円であります。</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 たな卸資産 205,623百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 126,196百万円 一年以内返済予定 15,945百万円 長期借入金 13,700百万円</p> <p>※5 当社は、金融機関との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しており、当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。  当座貸越契約及び コミットメントライン契約の総額 134,900百万円 借入実行残高 33,242百万円 差引額 101,658百万円</p> <p>※6 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (非連結子会社) 443百万円 (関連会社) 5,843百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、56百万円であります。</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 たな卸資産 443,141百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 243,777百万円 一年以内返済予定 7,734百万円 長期借入金 142,340百万円 社債 2,100百万円</p> <p>※5 当社は、金融機関との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しており、当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。  当座貸越契約及び コミットメントライン契約の総額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円</p> <p>※6 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (投資事業有限責任組合出資金) 5,844百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、68百万円であります。</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 たな卸資産 197,868百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 102,775百万円 一年以内返済予定 20,480百万円 長期借入金 26,789百万円</p> <p>※5 当社は、金融機関との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越契約及び コミットメントライン契約の総額 104,900百万円 借入実行残高 26,330百万円 差引額 78,570百万円</p> <p>※6 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 509百万円 業務委託費 1,028百万円 租税公課 563百万円 役員賞与引当金繰入額 187百万円 賞与引当金繰入額 694百万円 長期インセンティブ引当金繰入額 88百万円 修繕引当金繰入額 211百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 771百万円 業務委託費 1,370百万円 租税公課 1,165百万円 役員賞与引当金繰入額 180百万円 賞与引当金繰入額 524百万円 長期インセンティブ引当金繰入額 62百万円 減価償却費 1,443百万円 水道光熱費 1,179百万円 物件維持管理費 1,131百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 媒介手数料 406百万円 給与及び賞与 1,239百万円 長期インセンティブ引当金繰入額 81百万円 役員賞与引当金繰入額 241百万円 支払手数料 872百万円 租税公課 848百万円 業務委託費 1,733百万円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	145,000	580,000	—	725,000
合計	145,000	580,000	—	725,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加580,000株は、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	435	利益剰余金	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月14日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	725,000	—	—	725,000
合計	725,000	—	—	725,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	616	利益剰余金	850	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(参考) 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	145,000	580,000	—	725,000
合計	145,000	580,000	—	725,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加580,000株は、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日定時株主総会	普通株式	435	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	616	利益剰余金	850	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び現金同等物の第3四半期末残高(16,841百万円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は同額であります。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び現金同等物の第3四半期末残高(51,000百万円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は同額であります。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高(19,448百万円)と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は同額であります。</p>														
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社八甲田ビューカントリークラブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1043 775 1437 1016"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△22百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式取得価額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式 取得による収入</td> <td>953百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,053百万円	固定資産	—百万円	流動負債	△1,031百万円	固定負債	△22百万円	同社株式取得価額	0百万円	現金及び現金同等物	953百万円	差引：同社株式 取得による収入	953百万円
流動資産	1,053百万円															
固定資産	—百万円															
流動負債	△1,031百万円															
固定負債	△22百万円															
同社株式取得価額	0百万円															
現金及び現金同等物	953百万円															
差引：同社株式 取得による収入	953百万円															

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)				(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	92	47	44	器具備品	146	55	90	器具備品	92	50	42
ソフトウェア	40	7	33	ソフトウェア	49	19	29	ソフトウェア	40	10	29
合計	132	54	78	その他	3	0	2	合計	133	61	71
合計				合計				合計			
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額				2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
38百万円				38百万円				37百万円			
1年超				1年超				1年超			
41百万円				66百万円				35百万円			
合計				合計				合計			
79百万円				125百万円				73百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
27百万円				42百万円				38百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
26百万円				40百万円				37百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				2百万円				1百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)			(参考)前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	第3四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	第3四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	0	0	△0	0	0	△0	0	0	△0
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	20	27	7	22	27	4	22	37	14
合計	20	28	7	23	27	4	22	37	14

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	(参考)前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	第3四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	第3四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	111	145	173
匿名組合出資金	2,057	2,182	2,022
合計	2,168	2,328	2,195

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当第3四半期連結会計期間におけるデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。



(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	不動産投資顧問 事業 (百万円)	不動産開発・ソ リューション事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	9,082	10,597	19,679	—	19,679
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,082	10,597	19,679	—	19,679
営業費用	1,962	7,144	9,107	1,569	10,676
営業利益	7,119	3,453	10,572	△1,569	9,002

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	不動産投資顧問 事業 (百万円)	不動産開発・ソ リューション事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,686	14,779	37,466	—	37,466
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,686	14,779	37,466	—	37,466
営業費用	6,115	11,474	17,589	2,150	19,740
営業利益	16,571	3,305	19,876	△2,150	17,726

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	不動産投資顧問 事業 (百万円)	不動産開発・ソ リューション事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,607	30,831	44,439	-	44,439
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,607	30,831	44,439	-	44,439
営業費用	3,661	23,813	27,474	2,034	29,509
営業利益	9,945	7,018	16,964	△2,034	14,929

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産投資顧問事業・・・・・・不動産投資ファンドの運営管理
- (2) 不動産開発・ソリューション事業・・・・自己勘定による不動産投資、不動産仲介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期連結会計 期間 (百万円)	当第3四半期連結会計 期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	1,569	2,150	2,034	管理部門にかかる費 用であります。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

前第3四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

前第3四半期連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 49,742円50銭 1株当たり第3四半期 純利益 4,782円45銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき5株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 60,813円09銭 1株当たり第3四半期 純利益 8,124円60銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 52,694円50銭 1株当たり当期純利益 8,580円73銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき5株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 44,957円78銭 1株当たり当期純利益 7,038円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前第3四半期連結 会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 25,462円32銭	1株当たり純資産額 44,957円78銭	
1株当たり第3四半期 純利益 4,115円77銭	1株当たり当期純利 益 7,038円65銭	
なお、潜在株式調整 後1株当たり第3四 半期純利益について は、潜在株式が存在 しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益については、潜 在株式が存在しない ため記載しておりま せん。	

(注) 1. 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
第3四半期(当期)純利益(百万円)	3,467	5,890	6,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(百万円)	3,467	5,890	6,221
期中平均株式数(株)	725,000	725,000	725,000

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	(参考)前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,084	44,122	38,228
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21	33	25
(うち少数株主持分)	21	33	25
普通株式に係る第3四半期連結会計期間末(連 結会計年度末)の純資産額(百万円)	36,063	44,089	38,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた第3四 半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通 株式の数(株)	725,000	725,000	725,000

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1. 多額の資金の借入 平成19年6月14日及び平成19年6月15日付けで、以下のとおり資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 目的 不動産信託受益権等の取得 (2) 借入先 株式会社三井住友銀行、株式会社新生銀行、オリックス株式会社、ALICO Japan、株式会社日興コーディアルトレジャリーズ (3) 借入金額 161,600百万円 (4) 借入利率 1.089%～3.763% (5) 返済期日 平成19年9月28日～平成22年6月15日 (6) 担保提供資産 取得した不動産信託受益権等を担保に提供しております。</p> <p>2. 匿名組合出資による子会社化 平成19年6月15日付匿名組合契約に基づき、以下の会社に匿名組合出資を行い、連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(1) 名称及び規模 合同会社東京駅前クラブ(出資金1百万円)、合同会社大手前地所(出資金3百万円)、合同会社ダブルブリッジ(出資金1百万円)、合同会社新丸不動産(出資金2百万円) (2) 目的 不動産信託受益権の取得(総額144,472百万円) (3) 匿名組合出資の額 50,100百万円 (4) 資金調達の方法 自己資金及び借入金</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		対前第3四 半期比 増減 (百万円)	(参考) 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,707		13,261			7,235		
2. 営業未収入金		1,471		1,084			1,592		
3. たな卸資産	※3	57,754		134,260			81,291		
4. 前渡金		4,352		299			1,188		
5. 繰延税金資産		788		—			268		
6. その他	※5	218		2,110			762		
流動資産合計		68,291	57.0	151,015	70.7	82,723	92,338	65.3	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	※2	95		274			93		
2. 器具備品	※2	33		87			31		
3. 船舶	※2	14		0			12		
4. 建設仮勘定		6		—			6		
有形固定資産合計		149	0.1	362	0.2	212	143	0.1	
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェア		12		21			23		
2. その他		6		1			0		
無形固定資産合計		18	0.0	22	0.0	4	23	0.0	
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	※1	2,197		2,356			2,199		
2. 関係会社株式		360		1,660			360		
3. その他の関係会社有価証券	※3	48,202		57,213			45,702		
4. 出資金		106		143			112		
5. 敷金保証金		373		577			420		
6. 繰延税金資産		87		106			79		
7. その他		1		1			1		
投資その他の資産合計		51,328	42.8	62,057	29.1	10,729	48,875	34.6	
固定資産合計		51,496	43.0	62,442	29.3	10,946	49,042	34.7	
資産合計		119,788	100.0	213,458	100.0	93,670	141,380	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		対前第3四 半期比	(参考) 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 短期借入金	※3,4	48,722		85,687			57,734		
2. 一年内返済予定長期借入金	※3	11,380		4,734			20,480		
3. 未払金		111		432			2,355		
4. 未払法人税等		1,905		536			3,358		
5. 繰延税金負債		—		975			—		
6. 賞与引当金		694		524			—		
7. 修繕引当金		402		—			—		
8. 役員賞与引当金		187		180			241		
9. 預り敷金保証金		971		3,458			1,175		
10. その他	※5	1,412		1,720			1,082		
流動負債合計		65,787	54.9	98,249	46.0	32,461	86,427	61.1	
II 固定負債									
1. 社債	※3	4,600		9,600			4,600		
2. 長期借入金	※3	12,434		60,740			10,734		
3. 長期インセンティブ引当金		215		259			206		
4. その他		—		5			—		
固定負債合計		17,249	14.4	70,604	33.1	53,355	15,540	11.0	
負債合計		83,036	69.3	168,854	79.1	85,817	101,967	72.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		11,408	9.5	11,408	5.3	0	11,408	8.1	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		13,659		13,659			13,659		
資本剰余金合計		13,659	11.4	13,659	6.4	0	13,659	9.7	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		27		27		0	27		
(2) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		11,652		19,506			14,309		
利益剰余金合計		11,679	9.8	19,534	9.2	7,854	14,336	10.1	
株主資本合計		36,746	30.7	44,601	20.9	7,854	39,404	27.9	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		4	0.0	2	0.0	△1	8	0.0	
評価・換算差額等合計		4	0.0	2	0.0	△1	8	0.0	
純資産合計		36,751	30.7	44,604	20.9	7,852	39,413	27.9	
負債純資産合計		119,788	100.0	213,458	100.0	93,670	141,380	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		対前第3四 半期比	(参考) 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,059	100.0	26,497	100.0	8,437	31,040	100.0		
II 売上原価			5,485	30.4	8,416	31.8	2,930	11,654	37.5		
売上総利益			12,573	69.6	18,080	68.2	5,506	19,385	62.5		
III 販売費及び一般管理 費	※3		3,912	21.6	5,252	19.8	1,339	5,620	18.1		
営業利益			8,661	48.0	12,828	48.4	4,167	13,764	44.4		
IV 営業外収益	※1		3	0.0	86	0.3	83	13	0.0		
V 営業外費用	※2		1,393	7.7	2,881	10.9	1,488	1,906	6.1		
経常利益			7,271	40.3	10,034	37.8	2,762	11,872	38.2		
VI 特別損失	※4		—	—	110	0.4	110	—	—		
税引前第3四半期 (当期) 純利益			7,271	40.3	9,923	37.4	2,652	11,872	38.2		
法人税、住民税及 び事業税		3,817			2,888			5,235			
法人税等調整額		△603	3,213	17.8	1,221	4,110	15.5	896	△78	5,156	16.6
第3四半期(当 期) 純利益			4,057	22.5	5,813	21.9	1,755	6,715	21.6		

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,408	13,659	27	8,029	8,056	33,124	2	33,127
第3四半期中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	△435	△435	△435	—	△435
第3四半期純利益	—	—	—	4,057	4,057	4,057	—	4,057
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	1	1
第3四半期中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	3,622	3,622	3,622	1	3,624
平成18年12月31日残高 (百万円)	11,408	13,659	27	11,652	11,679	36,746	4	36,751

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,408	13,659	27	14,309	14,336	39,404	8	39,413
第3四半期中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	△616	△616	△616	—	△616
第3四半期純利益	—	—	—	5,813	5,813	5,813	—	5,813
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△6	△6
第3四半期中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	5,197	5,197	5,197	△6	5,191
平成19年12月31日残高 (百万円)	11,408	13,659	27	19,506	19,534	44,601	2	44,604

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,408	13,659	27	8,029	8,056	33,124	2	33,127
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	△435	△435	△435	—	△435
当期純利益	—	—	—	6,715	6,715	6,715	—	6,715
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	5	5
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	6,280	6,280	6,280	5	6,286
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,408	13,659	27	14,309	14,336	39,404	8	39,413

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考)前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし匿名組合出資金及び投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」又は、「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 なお、一部の販売用不動産について、有形固定資産に準じて償却を行っております。 (追加情報) 当期より、実質的に賃貸事業に供されていると判断された販売用不動産について、減価償却を行っております。 なお、この影響により減価償却費を280百万円計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く。)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8~22年 器具備品 3~20年 船舶 4年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第3四半期会計期間より平成19年4月以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	(参考)前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期会計期間の繰入額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 長期インセンティブ引当金 長期インセンティブの支出に充てるため、内規に基づき当第3四半期会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当第3四半期会計期間に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員賞与は利益処分にて計上しておりましたが、前会計年度の下期において、支給見込額を役員賞与引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、前第3四半期会計期間は、変更後の方式によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益は183百万円多く計上されております。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社が保有する不動産に係る大規模修繕の支出のうち、当第3四半期会計期間に負担すべき費用を引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 長期インセンティブ引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度の繰入額はありません。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 長期インセンティブ引当金 長期インセンティブの支出に充てるため、内規に基づき当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社が保有する不動産に係る大規模修繕の支出のうち、当事業年度に負担すべき費用を引当金として計上しております。 なお、当事業年度末における残高はありません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 当社が組成するファンドへ譲渡した販売用不動産のうち、保有期間が短期的な不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) 新株発行費の処理 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(4) 株式交付費の処理 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(表示方法の変更) 当第3四半期会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前第3四半期会計期間まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当第3四半期会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(5) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 株式交付費の処理 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 株式交付費の処理 同左</p> <p>(表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(5) 社債発行費 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、36,751百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における「貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、39,413百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における「貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(四半期損益計算書)</p> <p>当第3四半期会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前第3四半期会計期間ま新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当第3四半期会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>1. 合同会社光明による当社株式等に関する公開買付けについて                  当社は、平成19年10月5日開催の取締役会におきまして、合同会社光明（以下「公開買付者」といいます）による当社株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます）について、賛同の意を表明することを決議しております。</p> <p>なお、本決議は、本公開買付けが成立した場合には、公開買付者が当社を100%子会社化する予定であること、及びその後当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。</p> <p>(1) 公開買付者の概要</p> <p>①商号 合同会社光明</p> <p>②主な事業内容 有価証券等への投資をすることを主な事業の内容としております。</p> <p>③設立年月日 平成19年7月23日</p> <p>④本店所在地 東京都港区西麻布三丁目20番16号西麻布アネックス</p> <p>⑤資本金 1百万円（平成19年10月5日現在）</p> <p>⑥大株主及び持株比率 合同会社伊勢原(注) 100%</p> <p>⑦公開買付者と当社の関係等</p> <p>資本関係 公開買付者は当社普通株式1株を保有しております。</p> <p>人的関係 該当事項はありません。</p> <p>取引関係 該当事項はありません。</p> <p>関連当事者 該当事項はありません。</p> <p>への該当状況</p> <p>(注) ゴールドマン・サックス・グループの一員であるゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社及びエートス・グループの一員であるエートス・ジャパン・アクイジションズ・エルエルシーが共同で50%ずつ出資する合同会社</p> <p>(2) 本公開買付けの概要</p> <p>①買付けを行う 普通株式 株式等の種類</p> <p>②買付け等の 平成19年10月12日から平成 期間 19年11月8日まで(注)</p> <p>③買付け等の 普通株式1株につき、 価格(予定) 215,000円</p> <p>④買付け等の 579,999株 株数(予定)</p> <p>⑤買付け等の 124,699,785,000円 総額(予定)</p> <p>(注) 公開買付者は平成19年10月26日付で公開買付届出書の訂正届出書を提出し、買付け等の期間の末日を平成19年11月9日とした公開買付け期間の延長を行っております。</p> <p>(3) 本公開買付けの結果                  本公開買付けの結果、平成19年11月16日をもって、当社普通株式717,166株を取得することとなり、合同会社光明の総株主の議決権の数に対する所有割合は98.92%となることから、同社が新たに当社の親会社及び筆頭株主となるとともに、同社の完全親会社である合同会社伊勢原も当社の親会社に該当することとなりました。</p> <p>なお、同社は本公開買付けにより当社の全株式を取得できなかったことから、当社を100%子会社化する手続きを行うこととし、その一環として、当社は平成20年2月8日に臨時株主総会及び当社普通株主による種類株主総会を開催致しました。</p> <p>これらの手続きの結果、当社株式は平成20年3月9日に上場廃止となる予定です。</p>

(4) 注記事項  
(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 平成18年12月31日	当第3四半期会計期間末 平成19年12月31日	(参考) 前事業年度 平成19年3月31日
<p>※1 匿名組合出資 (有) グローバル・リート・パートナーズC号に対して、今後の事業計画に応じて当社が新たに2,000百万円までの追加出資を行います。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 58百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 43,004百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 10,156百万円 一年以内返済予定 11,540百万円 長期借入金 10,700百万円</p>	<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 56百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 116,424百万円 その他の関係会社 6,228百万円 有価証券</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 36,637百万円 一年内返済予定 4,734百万円 長期借入金 60,740百万円 社債 2,100百万円</p>	<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 66百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 68,621百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 22,400百万円 一年内返済長期借入金 20,480百万円 長期借入金 10,734百万円</p>
<p>※4 当社は、金融機関との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 134,900百万円 借入実行残高 33,242百万円 差引額 101,658百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 当社は、金融機関との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 7,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 7,000百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 当社は、金融機関との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 104,900百万円 借入実行残高 26,330百万円 差引額 78,570百万円</p> <p>※5</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 83百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,054百万円 支払手数料 230百万円 社債発行費 83百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,984百万円 支払手数料 755百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,387百万円 支払手数料 394百万円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 21百万円 無形固定資産 2百万円	※3 減価償却実施額 たな卸資産 280百万円 有形固定資産 56百万円 無形固定資産 10百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 29百万円 無形固定資産 3百万円
※4 _____	※4 特別損失のうち主要なもの 事務所移転費用 110百万円	※4 _____

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)				(参考)前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	85	43	41	器具備品	139	49	89	器具備品	85	46	39
ソフトウェア	39	6	32	ソフトウェア	48	18	29	ソフトウェア	39	9	29
合計	124	50	74	その他	3	0	2	合計	125	56	68
合計				合計				合計			
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額				2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
35百万円				57百万円				34百万円			
1年超				1年超				1年超			
40百万円				66百万円				35百万円			
合計				合計				合計			
75百万円				124百万円				69百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
25百万円				39百万円				35百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
24百万円				38百万円				34百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				2百万円				1百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券)

前第3四半期会計期間、当第3四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 50,691円80銭 1株当たり第3四半期純利益 5,597円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき5株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 61,523円43銭 1株当たり第3四半期純利益 8,019円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 54,362円80銭 1株当たり当期純利益 9,262円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき5株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 25,552円96銭</td> <td>1株当たり純資産額 45,692円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期 純利益 4,209円43銭</td> <td>1株当たり当期純利益 7,187円13銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整 後1株当たり第3四 半期純利益について は、潜在株式が存在 しないため記載して おりません。</td> <td>なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益については、潜 在株式が存在しない ため記載しておりま せん。</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 25,552円96銭	1株当たり純資産額 45,692円45銭	1株当たり第3四半期 純利益 4,209円43銭	1株当たり当期純利益 7,187円13銭	なお、潜在株式調整 後1株当たり第3四 半期純利益について は、潜在株式が存在 しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益については、潜 在株式が存在しない ため記載しておりま せん。		1株当たり純資産額 45,692円45銭 1株当たり当期純利益 7,187円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前第3四半期 会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 25,552円96銭	1株当たり純資産額 45,692円45銭									
1株当たり第3四半期 純利益 4,209円43銭	1株当たり当期純利益 7,187円13銭									
なお、潜在株式調整 後1株当たり第3四 半期純利益について は、潜在株式が存在 しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益については、潜 在株式が存在しない ため記載しておりま せん。									

(注) 1. 1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第3四半期純利益(百万円)	4,057	5,813	6,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期純利益 (百万円)	4,057	5,813	6,715
期中平均株式数(株)	725,000	725,000	725,000

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	(参考) 前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,751	44,604	39,413
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期会計期間末(事業年 度末)の純資産額(百万円)	36,751	44,604	39,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた第3四 半期会計期間末(事業年度末)の普通株式の数 (株)	725,000	725,000	725,000

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1.	1.	<p>1. 多額の資金の借入 平成19年6月14日及び平成19年6月15日付で、以下のとおり資金の借入を行っております。</p> <p>(1)目的 子会社に対する匿名組合出資等(総額60,100百万円)</p> <p>(2)借入先 株式会社三井住友銀行、株式会社日興コーディアルトレジャリーズ、株式会社新生銀行</p> <p>(3)借入金額 62,000百万円</p> <p>(4)借入利率 1.089%~3.763%</p> <p>(5)返済期日 平成19年9月28日~平成20年6月13日</p> <p>(6)担保提供資産 販売用不動産を担保として提供しております。</p>